

# 円安は 日本経済を 好転させるのか？

経済学部 4回生 高ゼミナール

井上 真吾

## 目次

- I. はじめに
- II. アベノミクス政策の成果
- III. 円安の効果と弊害
- IV. 日本経済を復興させるには？
- V. おわりに

## I. はじめに

アベノミクスの効果が大きく影響したのか、2012年安倍首相就任以来、円ドルの為替レートは円安傾向へと流れた。世間一般的には、円安が進むと輸出が増え、景気が良くなるといわれていた。しかし、円安へと動き始めた2013年の輸出は増加したが、貿易収支は前年度を上回る赤字という結果に終わった。ここで持ち上がる疑問は、果たして円安は、経済を好転させるのか、ということである。戦後からの日本は先進国よりも安い賃金体系で生産し、製品を海外へ販売する輸出主導型で経済成長を遂げてきた。しかし、高度経済成長を終え、1971年ニクソンショックの影響を受け固定為替相場制が崩壊し、85年のプラザ合意により、円高ドル安の時代が到来した。賃金上昇による製造コスト上昇と円安というアドバンテージがなくなった日本は低迷を続け、失われた20年と呼ばれるほど経済が停滞している状況である。これまでの輸出主導型の産業構造では、限界を迎え、為替レートの水準が少々変わったところで、大幅な効果は見込めないのではないかと。

円安により経済は好転するのかを中心に現在の経済政策を議論し、今後の発展を目指す日本が通るべき道のりを考察する。

## II. アベノミクス政策の成果

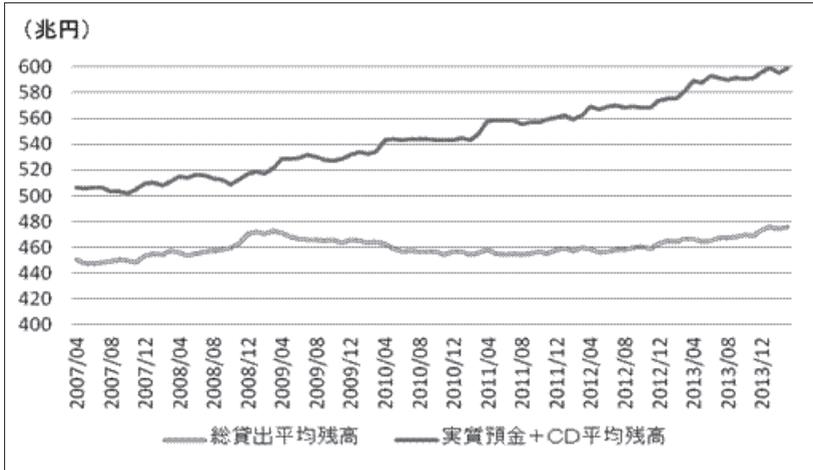
2013年頃より始まった円安傾向は現在も続き、一度は停滞の兆しがあったが、再び為替レートは動き出した。2014年11月現在で、1ドル約114円と2012年の1ドル約79円の頃と比べると、大幅に円安となった。IIでは、この大幅な円安の誘因となったアベノミクスについて見ていく。

アベノミクスとは、安倍晋三内閣総理大臣が提言する経済戦略の総称である。アベノミクスは「3本の矢」と表現される3つの政策が中心となっている。それらの政策を列挙すると、第1の矢は大胆な金融政策、第2の矢は機動的な財政政策、第3の矢は民間投資を喚起する成長戦略である。この3つの政策について言及していく。

まず第1の矢である大胆な金融政策は、「2%のインフレ目標を設定し、無制限の量的緩和を行うことが主となっている。これにより、マネタリーベースが増加し、民間企業への融資が活発になる。」<sup>1</sup>それが民間設備投資や個人消費を増大させることになる。国内需要の伸びがいまひとつで、また貯蓄超過傾向であり、設備投資に消極的な面がある日本のGDPを増加させるには適した政策と言っているかもしれない。目論見通り、マネタリーベースは、2011年4月と比べると2014年10月現在では2倍以上に増加している。その反面、図1に示したように、民間金融機関全体の貸出額も10兆円ほど増加しているが、預金量の増加の方が大きい。つまり増加したマネタリーベースを有効的に利用出来ていないと取れる。これは将来への不安の表れなのか、アベノ

ミクスの効力が弱いのかはわからないが、著しい成果をあげたとは言えない。

図1 日本の預金貸出金



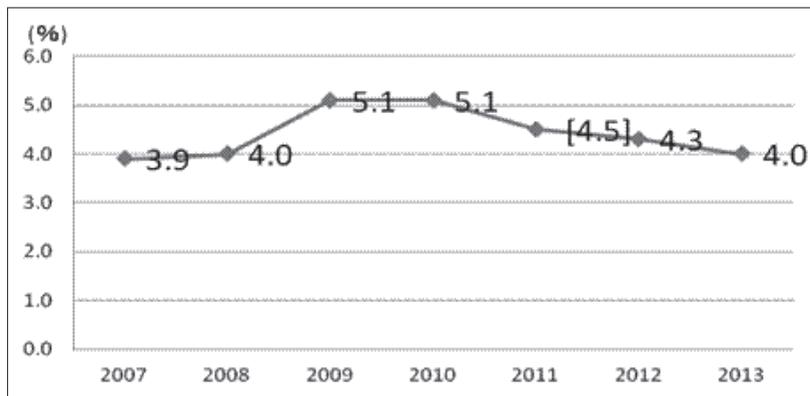
資料：日本銀行 預金・貸出金統計

次に第2の矢、機動的な財政政策は、「公共事業への投資を行い東日本大震災の復興はもちろん、有効需要を創出しデフレ脱却を促すことを目的としている。」<sup>2</sup>平成25年度予算の説明の中にも「東日本大震災からの復興加速を図るため、復興のための施策を着実に推進するほか、投資の重点化・効率化を図る」<sup>3</sup>とある。その文言通り、平成25年度の公共事業関係費予算額は、24年度よりも約7,119億円増の約5兆2,853億円となっていた。前年度からの繰越額と補正予算を加えた予算現額は、約10兆1,693億円と約224億円の増加であった。使用できる金額全体だけを見ると、前年からあまり増加していないようにも見えるが、実際に投入した金額を見ると、前年度からの違いは一目瞭然である。平成24年度の公共事業関係費の歳出額は約5兆7,759億円で、平成25年度は約7兆9,752億円で約2兆1,993億円の歳出増加となっている。図2に示したように、失業率も昨年より0.3%改善された。経済は微弱ながら回復していたのだ。しかしながら、平成26年4月の消費税増税の影響が大きく、再び経済は後退している状況となり、この政策に大きな力は無かったと取れる。

最後に、第3の矢、成長戦略について見ていこう。この戦略はアベノミクスの中では、一番弱い政策で修正が必要と言われている。その目的は、「民間需要を持続的に生みだし、経済を力強い成長軌道に乗せていく。また、投資によって生産性を高め、

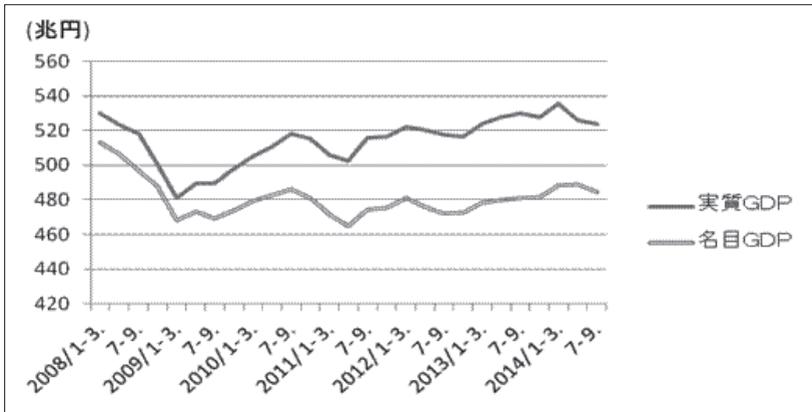
雇用や報酬という果実を広く国民生活に浸透させる」<sup>4</sup>とある。では、実際にどんな戦略なのか。法人税率を2.4%引き下げたり、設備投資減税を実施したりと、企業の経営を補助する。女性の活躍を推進する等、雇用基盤を整えるなどの政策が盛り込まれている。だが、第1の矢で触れた通り、貸出残高の増加は預金残高の増加より小さく、貯蓄超過傾向にある。また、女性の社会躍進の目玉であった女性大臣の登用も、公職選挙法に触れる行為があったとして2名が退任するなど、暗雲が立ち込めている。何よりも、やはり消費増税の悪影響を挽回できなかった事が問題である。政府は、消費増税直後の2014年第2四半期のGDP成長率は、一時マイナスとなるが、それ以降は再びプラスに転じると予想していた。しかし、図3からもわかる通り、その予想通りには進まず、2014年第3四半期もマイナス成長という結果に終わった。持続的な需要創出と力強い成長が軌道に乗っていれば、この結果にならなかったと思われる。この点に関しては、政策の甘さを垣間見る事が出来る。

図2 日本の平均完全失業率



資料：統計局労働力人口調査

図3 日本のGDP



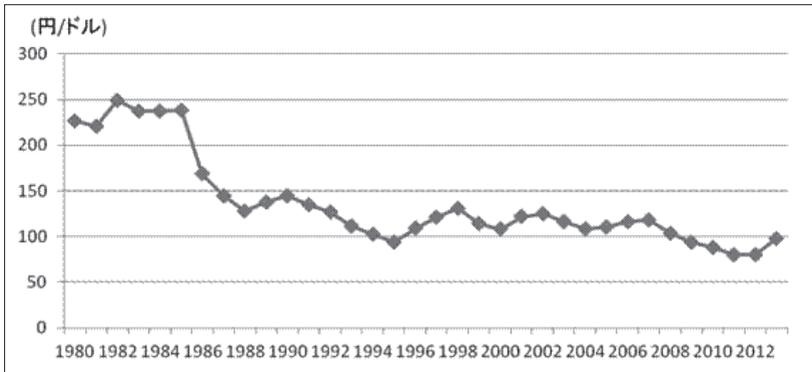
資料：内閣府統計一覧

### Ⅲ. 円安の効果と弊害

円安で好景気へと進むと信じていたが、我々の生活は良くならない。もはや円安は効果がないという事なのか。

○円為替レートが安くなると、○○円輸出額は増大するといった事を耳にする事があるかと思う。では、どうして円が安くなると輸出が増えると言われているのか、についてまず説明する。日本でリングが100円で売られていたとし、ある時点での円ドルレートが1ドル100円であるとする。1ドル100円であるから、ドルで日本のリングは1ドルで買える。では、円が安くなり、1ドル200円になったとする。日本円では、これまでと変わらずリングが100円であるのに対して、ドルで購入する場合は50セントと、これまでの半分の金額を支払えば良いという事になる。つまり、為替レートが安くなると海外でのドル建ての価格が下がる。だから、円が安くなると輸出は増大するというわけである。

図4 1980年から2013年までの平均円ドルレート



資料：日本銀行時系列データ検索サイト

図4からも読み取れるが、アベノミクス的大幅な金融緩和の影響により、為替レートは最高1ドル約80円から114円となった。そして、上述の見方通り、輸出は前年度より好転した。表1でも示したように、2013年の輸出額は前年比約9.5%増の約69兆7,740億円と確かに増大した。しかしその反面、2011年から続く貿易赤字は、黒字転換はおろか赤字縮小にもならなかった。2013年度の赤字額は約△11兆4,683億円と、前年比約65.2%も増加してしまっている。輸出の伸びが輸入の伸びよりも小さかったのが最大の痛手である。

では、何故輸出が伸びなかったのか。大きな要因としては、「円高時代の損失ともいえる海外への生産拠点の移動が挙げられる。日本国内では低賃金での生産ができなくなり、安価な労働力を求めて、東南アジアなどの発展途上国に工場を移転させた。その結果、個々企業としては低賃金労働者の確保に成功したが、国内での生産力が低下した。」<sup>5</sup>それにより、円安となった現在、輸出額の急激な増加は起こらなかったと考えられる。しかし、輸出が増加しているのも事実である。貿易収支の悪化の原因は、紛れもなく輸入額の肥大である。

表1 日本の貿易

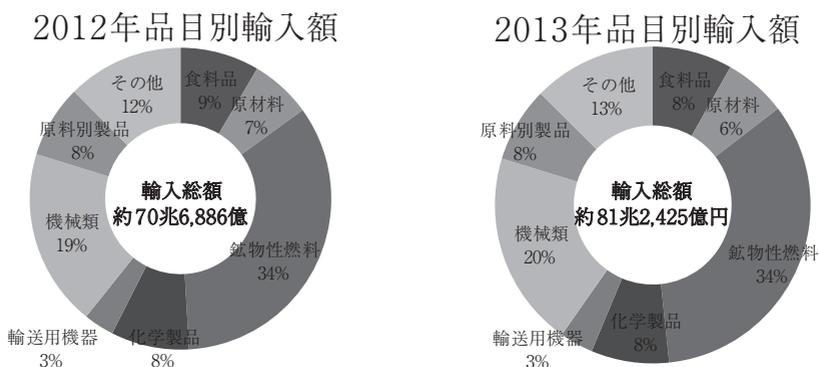
暦年	輸出	輸入	貿易収支	貿易収支前年比
1980	29.38247	31.99533	-2.61285	
1981	33.46898	31.46415	2.004839	-177%
1982	34.4325	32.6563	1.776198	-11%
1983	34.90927	30.01478	4.894485	176%
1984	40.32529	32.32113	8.004167	64%
1985	41.95566	31.08494	10.87072	36%
1986	35.28971	21.55072	13.739	26%
1987	33.31519	21.73691	11.57828	-16%
1988	33.93918	24.00632	9.932863	-14%
1989	37.82253	28.97857	8.843962	-11%
1990	41.45694	33.85521	7.601732	-14%
1991	42.35989	31.90015	10.45974	38%
1992	43.01228	29.52742	13.48486	29%
1993	40.20245	26.82636	13.37609	-1%
1994	40.49755	28.10433	12.39323	-7%
1995	41.5309	31.54875	9.982141	-19%
1996	44.73131	37.99342	6.73789	-33%
1997	50.93799	40.95618	9.981809	48%
1998	50.645	36.65365	13.99136	40%
1999	47.54756	35.26801	12.27955	-12%
2000	51.6542	40.93842	10.71577	-13%
2001	48.97924	42.41553	6.563711	-39%
2002	52.10896	42.22751	9.88145	51%
2003	54.54835	44.36202	10.18633	3%
2004	61.16998	49.21664	11.95334	17%
2005	65.65654	56.94939	8.707152	-27%
2006	75.24617	67.34429	7.90188	-9%
2007	83.93144	73.13592	10.79552	37%
2008	81.01809	78.95475	2.063338	-81%
2009	54.17061	51.49938	2.671236	29%
2010	67.39963	60.76496	6.63467	148%
2011	65.54647	68.11119	-2.56471	-139%
2012	63.74757	70.68863	-6.94106	171%
2013	69.77419	81.24255	-11.4684	65%

単位：兆円

資料：財務省貿易統計

では、どうして輸入の伸びがこれほどまでに重荷になってしまったのか。それは製造の原動力となる天然資源の価格上昇にある。円安になるという事は、円の購買力が低下するという事である。つまり、前年と同じだけの量を輸入しても、為替レートの下落分だけ輸入額は増加する事になる。しかも、輸出入を支える輸送機械も天然資源を動力源としているために、余計に輸入コストが上昇し全体の輸入額を押し上げる事になる。ここで、2012年と2013年の品目別輸入割合を図5でみると、輸入に占める鉱物性資源の割合は、変化はなかった。しかし、金額に直すと2012年は約24兆882億円であるのに対して、2013年は約27兆4,438億円と約3兆円の増加となっている。天然資源過少国である日本にとっては、輸入に頼るのは仕方ない事だが、為替レートの変化による差額はかなり大きな問題である。本来であれば、この輸入額の増加は、Jカーブ効果の一部として捉えてもよさそうではあるが、円安転換後1年が経過しても貿易収支が改善されなかったのを見ると、現段階では、輸出刺激策として適切ではなかったといえるだろう。貿易収支の赤字はGDPを押し下げる効果があるから、経済成長につながらず、逆に足を引っ張るという残念な状態に陥っている。これまで述べてきたことからすると、アベノミクスは、成果が裏目に出ているという結論にならざるを得ない。

図5



資料：財務省貿易統計

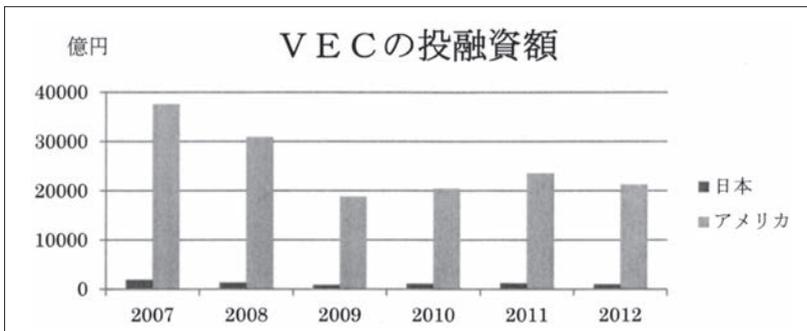
表1からもわかるように、日本は1980年以降の貿易赤字に突入している。円安で貿易収支の赤字を改善できない今、日本の経済政策はどのように輸出を底上げし、景気を後押しするべきなのか。一番重要であるはずの成長戦略が、いま一つ振るわない状況下で、どのように進むべきかを次章で検討する。

#### IV. 日本経済を復興させるには？

アベノミクスは円安誘導政策であると揶揄されているが、さらに円安が加速することを懸念する。貿易収支が赤字であることと、インフレを目標としていることがその原因になると考えられる。輸入が膨れ上がっているということは、円売りドル買いが進み、市中に円が溢れることになる。そうなることで、余計に円が安くなるという事態になる。またインフレが進むと、金利を上げてインフレをコントロールしようとする。しかし、インフレが起これば、また円安を促す事になる。前章では、輸出の増加が輸入の増加よりも小さいので、円安にする意味があったのかと述べたが、為替レートの水準が下がり続けていることを考えると、今は答えを出すべき問題ではない。「輸出が好調に動き出すと、必然的に為替レートは再び円高傾向に向かうはずである。何故なら、先ほどの状況とは反対にドル売り円買いが進み、円への需要が増えるためである。つまり、円高を輸出の好調のバロメーターとして捉える。つまり、今回の円安は輸出増効果を得るものではなく、日本の失われた20年を反映したもので、日本が弱っていることがやっとなり、為替レートに現れた結果だと考えることもできる。今までの為替レートが日本の現状に対して強すぎたのである。」<sup>6</sup>やがて、再び輸出が好調になり、円高方向へと修正される事になれば、経済は回復したと考えることが出来るだろう。そのためには、前述したが今のアベノミクスで提言されている政策を長い目で見守る必要があると思う。

Ⅲで、海外への工場の流出が輸出の増加を抑制していると述べた。しかし、懸念すべき問題は、単純に産業の空洞化が進んだ事だけではない。技術の海外流出の問題も早急に考えなければならない問題である。拠点を海外に移転するという事は、日本の進んだ技術を詰め込んだ製造機械を海外へ持っていくことになる。現地法人化する訳であるから、現地の住人を雇用し生産を行うので、製造の核となる技術がそのまま海外へ漏れてしまうというわけである。これを少しでも改善しようとして、法人税を下げたり、経済特区を設置したりして、企業が国内へ戻り輸出が増えたとしても、税収が減ってしまう可能性がある。そうなると、結果的に税収が減る事で、財政収支が悪化する恐れがあり、非常に難しいと言わざるを得ない。また、インフレーションを政策目標として、物価が上がり続け、更なる賃金の上昇が避けられない日本において、製造を増やす事はコストアップに直結する。海外への製造拠点や既存技術の流出には目を瞑るしかない。そこで、技術の流出をただ見送るのではなく、また違った事に目を向け、新しいモノを創造する必要がある。だから、未開拓の分野の研究開発を行う、いわゆるベンチャー企業への投資を増加させるべきであると私は考える。輸出主導型ではなく、技術創造型へと産業の構造を変えていくべきである。現に、アベノミクス第3の矢「成長戦略」でもベンチャー企業に対する取り組みが盛り込まれている。

図6



資料：V E C 各年投資動向調査

まずは、日本のベンチャー企業に対する投資額から見ていこう。上記図6のグラフは、ベンチャー企業への融資を行うベンチャーキャピタルの投融資動向を日本とアメリカで比較したものである。アメリカは世界第1位の経済大国であり、他の先進国代表として比較対象にした。このグラフからも読み取れる通り、圧倒的に日本はベンチャー企業への投資が少ない。やはり、不確実性の高いベンチャーへの投資は、リスク回避型傾向の強い日本では活発にすることは難しいという事の表れかもしれない。しかし、この考え方のままではいけない。ローリスク・ローリターンを取る事も選択肢の一部であるが、景気が低迷する今、活力を持って投資する事が必要となってくる。そうする事で、再び縮小してしまっただ民間投資の増加にも繋がるだろう。

表2 内外の資源を最大に活用したベンチャー投資・再チャレンジ投資の促進

①	ベンチャーや新事業創出の担い手及び目利き・支援人材の育成
②	個人によるベンチャー投資の促進
③	民間企業等によるベンチャー投資の促進
④	資金調達が多様化
⑤	個人保証制度の見直し
⑥	既存企業の経営資源の活用

資料：首相官邸ホームページ「日本再興戦略 -JAPAN is BACK-」

では、実際政府はどのような支援策を取っているのだろうか。政府は「アベノミク

スにより始まりつつある経済の好循環を一過性のものに終わらせず、持続的な成長軌道につなげるべく」<sup>7</sup>日本再興戦略を平成26年6月24日閣議決定した。表2は、その日本再興戦略の内、ベンチャー企業に関わる支援策を一部抜粋し、まとめた表である。政策の①は、起業家の育成を目指したものであるが、「日本では、他の先進国と比べ、将来起業をしたいと目論む起業家予備軍が少ない」<sup>8</sup>というデータもある。いくら投資量を増やそうとしても、企業が少なれば効果も薄くなるので、将来のベンチャー企業創設増加を促す事は、後に触れる政策の効果を高める事になる。②、③、④の政策は、日本でこれまで少なかったベンチャー企業向け投資を増大させる狙いがある。⑤、⑥は企業創設の障害を少なくし、より起業率を大きくする事が期待される。この政策のどれもが将来のベンチャー企業の創出、成長を促すものである事はわかる。しかし、まだその政策は実行に向けての準備段階であり、実施までに時間が掛かる。この事をどう見るかが1つの分かれ目になると私は思う。我々国民はどうしても短期の成果を期待してしまう。しかし、短期的な成果に目を向け過ぎると、自らの首を締め付ける事になる。日本が现阶段の国民負担を避けるために、将来世代の負担になるだろう国債に頼るのもしかり、子供が夏休みの宿題をため込んで始業式前日に痛い目を見るにしかりである。今の日本の産業は企業の海外流出などで、弱っていると言わざるを得ない。つまり、短期的に回復できる国力は失われていたのである。だから、このアベノミクスで変革が起こり、負担が増加している現在が、復興もしくは成長に身を結ぶ前の準備段階であると言える。政策は長期的視点で見べきであり、短期的な良し悪しで判断する事は、政策の本質を捉えていないという事になる。

この政策が実を結び、日本が新たな分野の市場を創出し、牽引していくことが出来れば、日本にとっての好循環へと繋がる。ベンチャー部門からの波及効果が生まれ、他の産業も波及効果に引っ張られる形で、成長を遂げることが理想である。現在も問題となっている賃金・雇用条件等も改善され、失業率が低下する。そうなると、消費が拡大し、GDPが拡大する事になる。また技術が搭載された製品が海外へ輸出される事で、貿易収支が改善され、これもGDPの増加になる。そして、輸出が増える事で、ドル売り円買いが進み、為替レートが円高方向に転じた時が、再び日本の産業が強くなったと言えるのではないだろうか。

## V.おわりに

私が研究を始めた時は、アベノミクスに否定的な意見を持ち、政策は失敗に終わっていると考えていたが、政策そのものがまだ実行途中であり、政策の評価をするには、時期尚早ではないかという考えに到った。円安で、輸出増大による貿易収支の改善が達成できず、逆に円安の副作用が先に目立ってしまっていることが、苦しいとこ

ろである。この輸出増加の鈍い動きを、輸出部門の弱体化と自覚し、これまでの日本の経済構造を変えるきっかけとすべきである。しかし、原油安と言う追い風が吹いてきているので、貿易収支の改善に繋がり、マイナス成長に歯止めをつけることが出来るのではないかと期待する。経済の復興を目指すのであれば、産業の育成が急務である。だから、現在の政策を引き続き実行し、ベンチャー企業をはじめとする成長分野を発展させ、成功に導くことが、復興への近道となるだろうということを結論とした。

- 
- 1 武井哲也 (2013)
  - 2 内閣府「安倍内閣の経済財政政策」
  - 3 財務省「平成25年度予算の説明」
  - 4 内閣府「安倍内閣の経済財政政策」
  - 5 『エコノミスト』92巻39号
  - 6 藤巻健史 宿輪純一 (2013)
  - 7 首相官邸ホームページ (2014)「成長戦略で、明るい日本に」  
[http://www.kantei.go.jp/jp/headline/seicho\\_senryaku2013.html](http://www.kantei.go.jp/jp/headline/seicho_senryaku2013.html)
  - 8 野村敦子 (2014)

## 参考文献

武井哲也 (2013) 「大胆な金融政策」の効果と課題

[http://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rippou\\_chousa/backnumber/2013pdf/20131001022.pdf](http://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rippou_chousa/backnumber/2013pdf/20131001022.pdf)

内閣府 「安倍内閣の経済財政政策」

<http://www5.cao.go.jp/keizai1/abenomics/abenomics.html>

財務省 「平成25年度予算の説明」

[http://www.mof.go.jp/budget/budger\\_workflow/budget/fy2013/h25y\\_b.pdf](http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2013/h25y_b.pdf)

内閣府 「安倍内閣の経済財政政策」

<http://www5.cao.go.jp/keizai1/abenomics/abenomics.html>

藤巻健史・宿輪純一（2013）

『円安VS円高 どちらの道を選択すべきか』東洋経済新聞社

野村敦子（2014）「我が国ベンチャー支援策の実行性を高めるポイント」

<http://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/researchfocus/pdf/7537.pdf>

星岳雄 アニル・カシヤップ（2013）

『何が日本の経済成長を止めたのか-再生への処方箋-』

浜田宏一 「金融政策の限界が見えた。構造改革に軸足を移す時だ」

（『エコノミスト』、第92巻39号）

「輸出、設備投資、個人消費、公共投資「アベノミクス」の四つの誤算」

（『エコノミスト』、92巻39号 河野龍太郎氏の文献）

首相官邸ホームページ（2014）「日本再興戦略 -JAPAN is BACK-」

[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/saikou\\_jpn.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/saikou_jpn.pdf)

内閣府（2013）「安倍内閣の経済財政政策これまでの成果」

[http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2013/0613/shiryo\\_02.pdf#search=%E6%A9%9F%E5%8B%95%E7%9A%84%E3%81%AA%E8%B2%A1%E6%94%BF%E6%94%BF%E7%AD%96](http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2013/0613/shiryo_02.pdf#search=%E6%A9%9F%E5%8B%95%E7%9A%84%E3%81%AA%E8%B2%A1%E6%94%BF%E6%94%BF%E7%AD%96)